

NUPRI NEWS

Nagano Urban Policy Research Institute

長野都市経営研究所

Vol.13

2002.JAN.

発行日 / 2002年1月31日(年4回)

長野都市経営研究所

発行 / 長野都市経営研究所 〒380-0936 長野市岡田町178 長野バスターミナル会館3F TEL 026-223-7900 FAX 026-223-6166 http://www.nupri.or.jp E-mail : nupri@nupri.or.jp

年頭の「あいさつ」



長野市長
鷲澤 正一

「年頭にあたり新しい長野市を考える」

明けましておめでとうございます。
21世紀の幕開けとなった昨年は激動の一年でありましたが、皆様には希望に輝く新春を迎えられたこととお喜び申し上げます。

平素、市政の推進に当たり、NUPRIはじめ皆様から格別の御理解と御協力をいただき、心から感謝申し上げます。

市長就任から2か月余りたちましたが、多様な市民ニーズや山積する行政課題への対応など日々の業務を通じ、その職責の重大さ・厳しさに改めて身の引き締まる思いをいたしております。

昨年は新たな世紀の幕開けに当たり、夢と希望に満ちた年であるよう世界中の人々がその期待を託しました。しかし、グローバル不況が進展し世界経済の先行き不透明感が漂う中で、米国において同時多発テロが発生し社会情勢は一変し、世界平和の基盤は大きく揺らぐこととなりました。

一方、我が国においては景気は悪化を続け、個人消費・輸出・生産や企業収益・設備投資は減少し、雇用状況もきわめて厳しい状況に置かれております。

また、県内経済の動向も生産の大幅減少の影響が雇用・所得面を通じて個人消費にも及びつつあるなど、調整は厳しさを増している状況であります。

明治以来わが国の繁栄を支えてきた社会の仕組みは制度疲労を起し、「失われた10年」の後、日本の新しいかたちを目指し小泉内閣の掲げる聖域なき構造改革は改革工程表が示され、これに基づき改革先行プログラムが実行されつつあります。

国においては「地方にできることは地方で」の考え方に基づき、生活者である国民の視点を踏まえた地方分権改革で、公私協働の仕組みの構築、地方公共団体の行財政運営への経営的視点の導入など提示しており

ます。

さらに「民間に出来ることはできるだけ民間に委ねる」との基本原則により規制の撤廃・緩和を行うことが重要であるとし、公立小中学校選択制の導入促進や公設民営の積極的活用による質の高い保育所の量的拡大を目指すこと等を提言しております。

私が今日まで市政の推進に当たって言明してきた改革の方向性は、一般論としてこれら国の提言等と一致しております。

分権型社会を目指す地方分権の流れの中で、地方交付税制度の改革や道路特定財源の見直しなどの動きに対応し、市民に直結する都市自治体は新たな視点に立つた行政運営が求められています。

自己決定・自己責任の地方自治の本旨に基づき、政令指定都市に準ずる権限を持つ中核市である本市は、未来のために「長野改革」を掲げ行財政改革を進め、「元氣なまち」へ長野市の舵を取ってまいります。

40年にわたる自らの企業経営の経験を長野市づくりに反映させるため、「民間の発想を行政に」そして「市民みんなでまちづくり」を市政運営の基本姿勢として公約の実現に努め、36万4千人の市民の福祉向上を図ってまいります。

新たな年に向かっての予算編成は市長として最初の大きな仕事であり、現在の経済状況また財政状況から大変厳しい編成作業になることが予想されます。

その実施に当たっては、事務事業全般にわたりゼロから洗い直し、徹底した経費節減・合理化を行い「入るを量りて出るを為す」をモットーに新たなまちづくりへ向け具体的施策の実行に努めてまいります。

そして、広く市民の声を聴く広聴制度の見直しや、情報の共有化を図るため情報公開制度さらに事務事業に係る行政評価制度の一層の充実により開かれた市政の下で施策の推進をしてまいります。

行政がすべてをやる時代は終わったと認識をしており

このため民間活力とノウハウを最大限いかし、都市経営の視点から新しい行政管理手法である「ニュー・パブリック・マネージメント」を導入し、民間と行政が同じ分野で行っている事業については消費者主権すなわち市民満足を実現する市場メカニズムに任せ、民間にやっていただくことを基本とします。

民間と行政の間の様々な違いを理解した上で、TMOやNPOの活動支援またエージェンシー化やPFIなど民間委託といった手法を取捨選択して、市民とのパートナーシップによりコラボレーションでまちづく

りを進める必要があります。

最近の市民意識調査では、市民の57パーセントはくらし向きに満足・やや満足感を持っていると回答しておりますが、今後の生活の見通しについては暗い・やや暗いと感じている市民は53パーセントを占めるなど今後の市政推進に当たって課題を残しています。

市民の要望は、高齢者・障害者等の社会福祉の充実、保健・医療体制の整備充実、生活環境・自然環境の保全、公害対策の強化そして子育て支援の推進と子どもが夢を持てる社会等が上位を占めております。

また、本年からは規制緩和によりバス等公共交通機関のあり方が大きく変わると予想され、教育においても完全学校週五日制への対応、ゼロエミッション社会やエコシティさらにユニバーサルデザインによるまちづくりや理想的IT都市の実現も目指す必要があります。

緊要の課題としては、浅川ダムの早期建設、中心市街地の活性化、臈月高校移転改築、中心市街地小学校の適正配置、昭和小学校過大規模校解消などがあり、課題解決に向けて優先的に取り組んでまいります。

これら多様化する市民ニーズを真摯に受け止め、今日の変革の時代にあつて市政の推進には不断の決意で臨み、課題解決に向け努力してまいります。

今年、あの夢と感動を与えてくれた世紀の祭典・長野オリンピックから4年が経ち、米国ソルトレークシティーで21世紀最初の冬季オリンピックが開催されます。

スポーツによる国際理解を通じて、世界平和が実現することを願っております。

2002年は21世紀の日本を「骨太のかたち」に創り、豊かな自然と有利な都市環境をいかして元氣なまちの「長野市モデル」を創造する飛び立ちの年であると認識しております。

長野オリンピック・パラリンピックは大きな「心の資産」を育てくれ、その市民としての自信とボランティアの心を持つ行政のパートナーであります皆様の協力と支援が必要不可欠であります。

長野都市経営研究所は各分野で牽引的役割を担っている方々で構成され、先進的研究・調査また積極的な提言をいただくなど、その活動は高く評価されており

ます。

今後とも、本市行政にとってシンクタンクとしての活動を期待し、また羅針盤として御指導をお願いいたします。

本年が皆様にとりまして明るく輝ける年となりますよう祈念いたしまして、年頭の所感いたします。

記念講演開催

21世紀のまちづくり ～持続可能な都市経営～

去る12月5日、NPO法人認証と鷺澤正一理事長の長野市長就任を記念しての講演会が行われました。歴史環境保全や中心市街地活性化等の都市開発を専門とする、㈱ケイ・プランナーズ代表取締役の川端直志氏をお招きして、「21世紀のまちづくり」をテーマに、これからの都市経営に関して大変興味深いお話を伺いました。鷺澤新市長のもと活力ある長野市をどうやってつくっていくかの参考にもなりますので、ぜひ一読ください。



長野市長
鷺澤 正一氏

地方行政体がこれからどんな風に変っていくのか、私も正直なところわかりません。特に財政的に、長野市は3200億円という赤字を抱え収入も落ちてきています。年間予算は1200億円、独自財源は570億円しかない状況で、これからどうしていくか。今は全体構造を考えながら計画を立てているところです。職員に対して、私と理念を共用してほしい、どうしたらいいか知恵を出してほしいと一生懸命話を始めているところです。今日はしっかりと川端先生のお話を伺うのが私の役目です。よろしくお願いたします。

都市成長神話の崩壊

今までの都市計画や都市開発の考え方が、これからの時代は根本的に変わってきます。人口構造の変化について、少子・高齢化のことはいろいろといわれていますが、それだけでなくもう少し大きな変化が今起きています。大都市が変わりつつあるということです。人口問題研究

社会実験（創造的破壊）を行う

社会実験とは、既存システムの破壊、あるいは失敗を恐れずに新しい社会の規範意識をつくるということですね。一つの例として、ドイツのフライブルク市が挙げられます。環境を大切にする大学街で、ニュータウンをつくるにあたって非常に面白い実験を行っています。マイカーを使わない市民だけが集まって住宅地をつくるというものです。道路や駐車場が少ないのでコストが安くつく、これはデベロッパのメリットです。また、子供たちやハンディキャップを持つ人が安全に住めるというメリットもあります。同土を募り、すでに第一期の事業はスタートしています。うまくいったら次の事業を進めますが、失敗したら止めるという柔軟な実験です。この街づくりは市民によるコンペの中から出てきた案で、それを行政と協力しながら行っています。

また、ドイツのエムシャーパークでも、環境から産業まで様々なプロジェクトを行っています。ここはもともと重工業の中心地で公害の街というイメージがあり、ドイツで最も所得の低いエリアでした。ここを何とかしようと、1989年から10年間の期間限定でIBAエムシャーパーク社という会社をつくりました。州が全額出資した会社で、計画や事業の権限は一切持っていないですが、調整機能を持っています。地域に変化を起こすために120ものプロジェクトを企画し、民間や自治体それぞれを実施しました。今、この会社はなくなりませんが、地域全体が目に見えて変わりつつあります。日本では、用がなくなった組織がそのまま生き残っていることが、行政の硬直化を招いている一番の原因だと思っています。ここでは10年間頑張ったできなかったら終わり。期間限定だから力が集中的に凝縮できるのです。

また、ドイツにあるヴェレージ・ホームズでは省資源型住宅地づくりを行っています。州の補助金はほとんど使わずに少しずつ様々な事業を行いました。出資者を募り儲けた部分について配当を払うというリミテッドパートナー方式で行われています。開発を始めたときに比べ、現在の不動産価格は約3倍に上がっています。アメリカでは、環境や付加価値によって不動産

事業後には効果の検証を

価格が上がります。環境に対して投資をした方が配当をもらえるようになってくるのです。

様々な実験を事業として行ったときには効果が検証していかなければなりません。そんな時日本では産業連関表で計算するのですが、これではどうしてもうまく出てこないんです。そこで、私共では大阪湾ベイエリア開発機構という財団と共同研究をやらせていただきました。まず経済効果を見る場合、誘発投資がどのくらいあるかが問題になります。例えば1億円の資金で公共投資を行った場合、それに対して民間がどれだけ投資をしたか。イギリスでは1対2・5とか1対3という数字が出ていますが、日本では1対0・5とか1対0・8というのが非常に多い。これでは経済効果はないんです。また、1億円で雇用が何人生まれたか、税収増がどれだけ出たかなどの経済効果をはじめ、環境や教育、健康、産業の効果はどうだったかなど、何が悪くて何がよいかを、それぞれの領域ではつきり出す仕組み（バスケット方式）が必要だと思っています。

これを面白いやり方で行っているのが、イギリスです。SRB（シングル・リジエネレーション・バジェット）、私は統括補助金と呼んでいます。最近小泉首相も統括補助金という言葉を使い始めていますが、地域再生のための様々な補助金を一つにまとめていこうというものです。地域再生化事業を一本化し、民間と公共NPOが共同で取り組んでいく公民協力（PPPs）が行われており、面白いのは競争原理が持ち込まれていることです。各自治体それぞれ事業を民間と組んでやっつけようというプロポーザルを出し、コンペ方式で採択する事業を決める。これはかなり効果がありそうです。このことであれば、環境省が補助金を出す。そして実施期間を決め、その後効果があれば続行して補助金も増やす、効果がなければカットするという方法です。おそらく今後は日本でも、地域開発の中に競争原理が持ち込まれてくると思います。「足りない分はとりあえず出す」という交付金から、効果対費用を考えた目的が定まった補助金へと変わっていくと思います。

新しい広域連携とは

広域連携というと、日本では市町村合併のことだと思われているようですが、それは違うと思います。行政区画の拡大ではなく行政機能そのものが変わることが、これからの広域連携だと思っています。例えば、米国オレゴン州ポートランドというところには、メトロという広域の自治体があります。地域環境や住民生活の質を保全、向上させるための計画や政策の策定を任務とした組織で、選挙で選ばれる独自の首長と議員7名がいます。管轄エリアは950平方キロ、住民は120万人、将来は180万人くらいになると思われます。メトロは普通の自治体とは違い、土地利用や交通計画、環境事業などのみを行っています。広域で担当するものと個々の自治体が行うものを分けた方が効果的だということです。これまでの日本の都市経営の間違いの一つは、単独の自治体で調整区域や農地を利用しながら区画整理事業を行ってきたことだと思っています。その地価が上がることで固定資産税が上がりがり収入も上がった。しかし、右肩上がりが増え地価が上がるとは時代はよかったです。今はそういう時代ではなく、よりコンパクトな都市構造をつくらねばならない時代になると、土地利用を一つの市だけで行うのは難しい。メトロとは、それを一緒にやっているということなのです。また、広域的に都市成長境界線と都市化保留地を定め、複合的なセンターと地域全体的なセンターをつくり、交通システムをうまく活用しています。都市化保留地とは調整区域ではなく、これから都市化を進めていくべき地域のことです。どこかで開発をしたいとなったとき、そのエリアの中に低未利用地があった場合、そこが充填されない限り新しい開



(株)ケイ・プランナーズ
川端 直志氏

発は認めない、インフラ整備がすでに行われた部分の土地利用を優先させるというものです。長野市の場合、インフラ整備が行われたところが使われない形で郊外に伸びており、都市経営としてはまずいと思います。これをどうするかこれからの問題だと思っています。

これからの都市・地域開発

これから都市や地域の開発において何を考えなければよいか。第一に市場性を前提にしたリスク負担、第二にコンパクトシティ、第三に暫定利用、第四にヒトの顔が見えるマーケットイングということだと思っています。今は全国の区画整理事業の約3分の1が倒産状態です。現在土地はいくらぐらいで売れるかという市場性からスタートして、実際の需要はこれだけあるからこれだけ売れる、整備費はこれだけかかる、そうすると今の価格はこれだけ、と、そういうことを都市計画決定前に行うのが当たり前ですが、今までは非常にルーズだった。これからはマーケットを考えた開発を行うべきで、どうしてもというときには補助金を投入する。そして都心のすでにインフラが整備されたところを空き地におかずにとりやめていくことも重要になると思います。

これは、暫定利用というよりコミュニティビジネスですが、愛媛県内子町で行われた「フレッシュパークからり」というプロジェクトがあります。観光農園をやっている方々が路端で野菜や果物を売っていたのを一つにまとめた事業です。農業者が最終ユーザーである消費者にマーケティングをする場として位置づけました。農業者が調査の段階から参加し、大成功の事業になりました。その中で、農業ボスというものを使っています。朝、農家の人が大根を10本とってきて店に置く。その後自宅からファックスで問い合わせると、あなたの大根はあと3本しか残ってません、とか自動的に出てくるという、パソコンを利用した一種のボス制度です。何が変わったかという点、農業者は自分で値付けをするようになり、マーケティングの気持ちが出てきたことです。農業者から百姓に戻っていく、進化していく、それを助けるための施設なんです。

もう一つの例として、神戸に「北野工房」という、地域の小学校の統廃合に合わせた施設があります。北野小学校がなくなるにあたり地域から反対が出た。同時に震災で地域産業が崩されたという背景がある。そこで、産業振興と地域施設という面を合わせて校舎を利用することにになり、1〜2階に20のテナントに入ってもらいました。それも、ものづくりをしている方に入ってもらい、観光客にもものづくりを実際に見てもらい、3階では参加型の教室を開きました。仕組みとしては、市の都市整備公社に市が無償でこれを貸与をしたということです。3億何千万円かかりましたが、市が予算を組み都市整備公社が修復をし、運営は財団法人であるファッション協会が担当しました。大事なことは、補助金を一切出していない、各テナントがイベントを自主的にやっているということなんです。これを暫定利用で5年間行うことになり、もう2年が経ちますが、1年で900万人、善光寺と同じぐらいの観光客が訪れています。

プロセス型地域開発手法の導入

街づくりや都市開発の方法は一つではなく、その土地ごとに独自のやり方があると思います。ただ大事なことは、今までと違う新しいやり方でやるということには、「プロセス型」を考えていくことだと思っています。一気に全部やるということではなく、実験的にやるのが大切です。まず、第一段階で目立つことを行う。それをやることで地域に変化を与える。ゲリラ的にやる仕組みをつくるんです。第二段階として、うまくいったら評価し、ダメならやめる。何がダメだったかきちんと検証すれば、ダメだったことにも意義が出る。そして第三段階として、これを事業として立ち上げていくということです。

グローバルネットワーク・情報拠点を つくる

長野市の資産は善光寺です。善光寺が変わっていると思うのは、たくさん宗派があるということです。多文化主義、マルチカルチュラルといった面白いもので、いろいろなものを受け

入れることができるものが市の中心にある。これは大事な要素だと思います。これから日本の都市が生きていくには、多文化を許容できるものが根幹にあるかどうか、非常に重要なポイントになると思います。例えば、神戸で非常に大きな中古車オークションが、毎週土曜日に行われています。毎回5000台もの車が集まり、国内外から2500人も人が訪れます。1日相当数の車が売れ、1台2万円の手数料とすれば収入は1億円。これが年50回。宿泊する人、日帰りの人の消費をすべて合わせれば約300億のビジネスになるでしょう。観光地としての土地柄もあり、仕事を兼ねて遊びに来る人もいます。オークションというよりコンベンションに近いですね。コンベンション型ビジネスというものは、これから非常に大きなビジネスになると思います。条件は、観光地としての魅力があること、人が来たいと思っ何かがあることで、街の形成の中に多文化的な要素がないと

は不可能だと思っています。長野の中心市街地活性化に関しては、個性をもっと大事にすると同時に、根幹にある多文化的なものをビジネスに活用していく姿勢が必要だと思っています。単にTMOをつくっただけで活性化するのは甘いものではないと思います。今回、長野に来て非常に感銘を受けました。長野の持つ資源や都市性が、これからの競争の時代の都市経営にプラスに働いていくと感じました。



セントラル・スクウエアにて 第3回カウントダウンイベント開催

「NUPRI有志中心に運営された」「ご法燈渡し」も大成功

2001年12月31日、セントラル・スクウエアにおいて、カウントダウンイベントが行われました。セントラル・スクウエアは、1998年の長野冬季オリンピック表彰式会場として市民の皆さんに親しまれ、その後も様々なイベントの会場として活用されています。このカウントダウンイベントは、1999年から毎年行われており、その一部をNUPRI有志が担っています。3回目となった今回も、大勢の方々の

参加により賑やかなイベントとなりました。21世紀最初の年を締めくくべく素晴らしいイベントとして、大成功をおさめました。

当日、善光寺で採火されたご法燈は、事前に新聞などで募集した一般市民の参加者によって、手渡してセントラル・スクウエアまで運ばれました。そして、セントラル・スクウエアに到着したご法燈は、鷲澤正一長野市長へと手渡され、午前零時ちょうどに聖火台へと点火されました。点火と同時に

れました。イベント終了後には、大勢の参加者の方々が、満足そうに家路にいたり、善光寺に二年参りへと出かけていきました。

大勢の市民の皆さんの歓声が周囲にとどろき、大変な盛り上がりを見せました。この「ご法燈渡し」は、ボランティアの方々によって運営さ

れませんでした。イベントは、オリンピックの聖火台をセントラル・スクウエアへ設置しようという動きから始まったものです。聖火台を設置したことを市民の皆さんに効果的に知らせたい。そのためにはどうしたらよいかと思索していたところ、1999年から2000年への年越しにカウントダウンイベントを行い、聖火台に点火をしてはどうだろうか、ということになったのです。庶民信仰の対象である善光寺さんから火をいただき聖火台に点火することで、オリンピックメモリアルとしてのスクウエアから、市民の皆さんに愛される憩いの場として変わっていくという狙いのもと、この「ご法燈渡し」が行われることとなったのです。第1回目以降、毎年大勢の参加者の方々が集まり、大成功をおさめています。多くのNUPRI会員がこのイベントに参加し、活躍されています。ご協力いただいた会員の皆様方に、心より感謝申し上げます。

